

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月14日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社竹内製作所
【英訳名】	TAKEUCHI MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 明雄
【本店の所在の場所】	長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	長野県埴科郡坂城町大字上平205番地（本社・村上工場）
【電話番号】	0268（81）1100（代）
【事務連絡者氏名】	総務部長 野々山 敬三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成25年3月1日 至平成26年2月28日
売上高 (千円)	11,659,529	17,842,583	53,617,893
経常利益 (千円)	1,287,366	2,861,020	6,470,327
四半期(当期)純利益 (千円)	973,013	1,718,002	4,624,878
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,557,340	1,441,544	6,507,646
純資産額 (千円)	31,981,653	38,112,098	36,931,960
総資産額 (千円)	49,631,048	55,424,465	52,472,366
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	59.58	105.19	283.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.4	68.8	70.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、契約期間満了により終了した契約は以下のとおりであります。

(1) 資本業務提携契約

会社名	相手方		資本提携の内容	業務提携の内容	契約期間
	名称	国名			
当社	豊田通商株式会社	日本	当社普通株式の第三者割当増資の引受け	両社の建設機械事業の発展・拡大を目的として、新規マーケットの開拓及び既存マーケットの強化を共同で行う。	平成21年4月15日から平成26年4月14日まで

3 [財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループの主力市場である米国及び欧州の当第1四半期連結累計期間の経済は、米国におきましては、記録的な寒波の影響などで一時的に成長率は押し下げられましたが、個人消費は高めの伸びを維持し、その他の経済指標も改善方向に推移し始め、景気は緩やかな回復基調を維持しました。英国におきましては、個人消費が高い伸びを示し、住宅市場に関しても住宅価格の上昇など引き続き好調な状態を維持し、景気は堅調な状況が継続しました。その他欧州におきましては、一部欧州債務問題による景気低迷の状況から抜け出せない国がある一方で、ドイツやオーストリアなどは内需が牽引し、景気は緩やかな回復傾向をたどりました。

このような環境の中で、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの当第1四半期連結累計期間の販売台数は、特に米国と英国での需要の増加を受け、前年同期と比較して大幅に増加しました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、販売台数の増加により178億4千2百万円（前年同期比53.0%増加）になりました。

利益面につきましては、売上高の増加、コストダウン及び外貨建売上の円換算額が増加し利益率が改善したことにより、営業利益は30億4百万円（前年同期は、2億7千万円の営業利益）となりました。経常利益は、28億6千1百万円（前年同期比122.2%増加）、四半期純利益は、税金費用を11億4千3百万円計上したことなどにより17億1千8百万円（前年同期比76.6%増加）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

日本では、欧州向けミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は59億2千5百万円（前年同期比36.4%増加）、セグメント利益は販売子会社向け売上高の増加や利益率が改善したことなどにより24億5千万円（前年同期比176.8%増加）となりました。

米国

米国では、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が増加したことで円安でドル売上の円換算額が増加したことにより、売上高は71億2千2百万円（前年同期比66.0%増加）、セグメント利益は3億8千5百万円（前年同期は、1億3千2百万円のセグメント損失）となりました。

英国

英国では、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことで円安でポンド売上の円換算額が増加したことにより、売上高は30億4千1百万円（前年同期比113.8%増加）、セグメント利益は1億9千8百万円（前年同期比365.0%増加）となりました。

フランス

フランスでは、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことで円安でユーロ売上の円換算額が増加したことにより、売上高は9億7千5百万円（前年同期比52.0%増加）、セグメント利益は6千2百万円（前年同期は、1百万円のセグメント損失）となりました。

中国

中国では、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が減少したことにより、売上高は7億7千7百万円（前年同期比19.2%減少）、セグメント損失は7千万円（前年同期は、5千3百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ29億5千2百万円増加し、554億2千4百万円となりました。好調な販売に支えられて特に米国子会社と英国子会社で売上高が増加し、それに伴い現預金、在庫が減少して売上債権が増加する状況となりました。このような状況の下、現金及び預金が3億6千4百万円減少及びたな卸資産が9億2千4百万円減少、一方で受取手形及び売掛金が41億1千1百万円増加し、結果として総資産は増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ17億7千1百万円増加し、173億1千2百万円となりました。これは主に、4月に当社の法人税等を納税したことにより未払法人税等が7億6千8百万円減少しましたが、好調な販売により当社の生産台数も増加し、支払手形及び買掛金が14億5千3百万円増加及び短期借入金が7億4千万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ11億8千万円増加し、381億1千2百万円となりました。これは主に、子会社の当第1四半期会計期間末の為替レートが期首に対して円高になったことにより為替換算調整勘定が2億7千6百万円減少しましたが、四半期間純利益などにより利益剰余金が14億5千6百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億3千7百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,333,000	16,333,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,333,000	16,333,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	16,333,000	-	3,632,948	-	3,631,665

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,329,000	163,290	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	16,333,000	-	-
総株主の議決権	-	163,290	-

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 （％）
株式会社 竹内製作所	長野県埴科郡坂城町大字 坂城9347番地	1,100	-	1,100	0.01
計	-	1,100	-	1,100	0.01

（注）当第1四半期会計期間末日現在の所有自己株式数は、1,167株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,734,405	9,369,750
受取手形及び売掛金	17,872,088	21,983,874
商品及び製品	11,920,464	10,379,129
仕掛品	1,336,667	1,485,683
原材料及び貯蔵品	1,989,618	2,457,759
繰延税金資産	1,635,569	1,578,261
その他	1,158,592	1,419,857
貸倒引当金	1,073,222	1,115,959
流動資産合計	44,574,183	47,558,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,316,009	3,221,842
機械装置及び運搬具（純額）	775,254	872,177
土地	2,150,055	2,134,841
その他（純額）	368,543	343,710
有形固定資産合計	6,609,862	6,572,572
無形固定資産	801,339	808,703
投資その他の資産		
その他	646,019	642,527
貸倒引当金	159,039	157,694
投資その他の資産合計	486,980	484,832
固定資産合計	7,898,182	7,866,108
資産合計	52,472,366	55,424,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,317,932	11,771,034
短期借入金	300,000	1,040,000
未払法人税等	1,938,148	1,169,738
賞与引当金	150,685	280,470
製品保証引当金	718,621	738,493
その他	1,449,588	1,606,826
流動負債合計	14,874,976	16,606,562
固定負債		
退職給付引当金	138,597	126,706
役員退職慰労引当金	244,580	247,239
債務保証損失引当金	88,598	143,097
その他	193,652	188,760
固定負債合計	665,429	705,804
負債合計	15,540,406	17,312,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632,948	3,632,948
資本剰余金	3,631,665	3,631,665
利益剰余金	30,027,593	31,484,286
自己株式	3,250	3,347
株主資本合計	37,288,956	38,745,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,506	12,911
為替換算調整勘定	369,502	646,365
その他の包括利益累計額合計	356,996	633,453
純資産合計	36,931,960	38,112,098
負債純資産合計	52,472,366	55,424,465

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	11,659,529	17,842,583
売上原価	10,169,469	13,110,700
売上総利益	1,490,060	4,731,883
販売費及び一般管理費		
運搬費	318,468	486,906
製品保証引当金繰入額	90,509	134,293
貸倒引当金繰入額	9,401	89,408
債務保証損失引当金繰入額	-	59,098
役員報酬	45,257	47,031
給料及び手当	283,489	316,160
賞与引当金繰入額	31,226	31,279
退職給付費用	8,630	3,810
役員退職慰労引当金繰入額	2,648	2,658
その他	429,534	556,707
販売費及び一般管理費合計	1,219,167	1,727,356
営業利益	270,892	3,004,527
営業外収益		
受取利息	3,214	6,401
受取保険金	6,194	6,443
為替差益	949,865	-
デリバティブ評価益	45,204	-
その他	19,464	15,148
営業外収益合計	1,023,942	27,993
営業外費用		
支払利息	3,736	1,993
貸与資産減価償却費	3,304	-
為替差損	-	166,447
その他	427	3,059
営業外費用合計	7,468	171,500
経常利益	1,287,366	2,861,020
特別利益		
固定資産売却益	10,401	98
特別利益合計	10,401	98
税金等調整前四半期純利益	1,297,768	2,861,118
法人税、住民税及び事業税	332,510	1,097,522
法人税等調整額	7,755	45,593
法人税等合計	324,755	1,143,116
少数株主損益調整前四半期純利益	973,013	1,718,002
四半期純利益	973,013	1,718,002

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	973,013	1,718,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,395	405
為替換算調整勘定	579,931	276,862
その他の包括利益合計	584,327	276,457
四半期包括利益	1,557,340	1,441,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,557,340	1,441,544
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

金融機関からの借入及びリース取引に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
竹内工程機械(青島)有限公司の顧客	2,259,739千円	1,911,330千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
減価償却費	174,517千円	186,485千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	130,654	8	平成25年2月28日	平成25年5月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	261,309	16	平成26年2月28日	平成26年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	4,343,005	4,290,761	1,422,174	641,656	961,930	11,659,529	-	11,659,529
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,724,537	-	5,141	9	96,701	5,826,388	5,826,388	-
計	10,067,543	4,290,761	1,427,316	641,665	1,058,631	17,485,918	5,826,388	11,659,529
セグメント利益又は損失()	885,159	132,417	42,653	1,229	53,125	847,291	576,398	270,892

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 576,398千円には、セグメント間取引消去 399,814千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 176,584千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	5,925,623	7,122,910	3,041,227	975,145	777,677	17,842,583	-	17,842,583
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,123,445	1,063	1,031	135	195,655	9,321,331	9,321,331	-
計	15,049,068	7,123,974	3,042,258	975,280	973,332	27,163,914	9,321,331	17,842,583
セグメント利益又は損失()	2,450,324	385,543	198,352	62,483	70,617	3,026,087	21,559	3,004,527

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 21,559千円には、セグメント間取引消去176,178千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 197,738千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	59円58銭	105円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	973,013	1,718,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	973,013	1,718,002
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,331	16,331

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月8日

株式会社 竹 内 製 作 所
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 柳 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹内製作所及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。